

2021年1月1日

新年のご挨拶（令和3年1月）

皆さん、新年明けましておめでとうございます。日頃の大使館へのご理解とご協力に感謝しつつ、本年も引き続き、どうか宜しく願い申し上げます。

さて、一年前には予想もしなかった新型コロナ禍に見舞われ、個人のライフスタイル、ビジネスモデルから世界秩序にわたり広範な衝撃を被り、令和の御代の幕開けを象徴する国家イベントとして期待された東京オリンピック・パラリンピックも延期されるなど、多くの国際イベントや会議が中止やオンライン対応を迫られています。年末にはさらに強力と見られる変異種の出現や度重なる感染拡大から、第一波を乗り切ったと見られた各国ともロックダウンや感染防止策の再度の強化を図らざるを得ない状況となっています。

こうした中、当地タンザニアにおいては、昨年5月以降、政府からの国内感染状況に関する情報の公表が中断し、WHOへの正確な通報もなされなくなったとされているため、実態の把握が困難なものとなったままです。大使館においても館員等の感染防止の観点から出勤者を大幅に削減したテレワーク勤務体制を余儀なくされていますが、重要な情報の収集に努め、皆さまの安全を最優先に必要な情報提供などに引き続き取り組んで参りたいと思います。

新型コロナは貧困層など特に社会的な弱者に大きな被害を与えており、昨年春以来国際社会は途上国に対する支援を開始し、その充実に努めてきました。我が国も4月早々に成立した補正予算において、タンザニアに対し国連機関ユニセフを通じたマスクなどの個人防護用品の提供、日本企業リクシル社の簡易トイレの普及支援などをいち早く決定して実施に移しています。

また、ここで特にご紹介したいのは、タンザニアにおける難民キャンプ支援です。タンザニアの最も西に位置するキゴマ州は隣国コンゴ民主共和国やブルンジと接していますが、タンザニア政府と連携しつつ国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が中心となって運営する3つの難民キャンプをかかえています。90年代のコンゴからの難民流入に端を発し、2015年からのブルンジの国内情勢悪化に伴うブルンジ難民増加に対応して増設されたもので、昨年初めの時点で30万人近くが生活しています。現在、昨年ノーベル平和賞を受賞した世界食糧計画（WFP）など数多くの国連機関やNGOが人間の尊厳を保つ衣食住を満たし、誇りをもって生活できる環境を整えるために日夜活動しています。我が国も近年、毎年補正予算でWHO、ユニセフ、IOM（国際移住機関。難民の米国を中心とした第三国への移住を支援）などを通じた感染症対策などの支援を実施しています。私は昨年春にUNHCRの計らいでこれらのキャンプを訪れ、キャンプ内の実態、支援策の執行状況、キャンプ周辺の地元コミュニティとの協力関係などをつぶさに視察する機会

を得ました。難民との直接対話では支援への感謝の意が直接伝えられると同時に、乳児の増加など厳しい生活状況を報告されました。また国連機関はキャンプ周辺の地元地域社会の振興策としての共同プロジェクトに取り組み、地元の行政・警察当局も早期帰還を望みながらも協力の姿勢をとってきています。その後ブルンジの大統領選挙の結果、国内情勢が落ち着き本国への帰還を希望する難民が出てきているようですが、新たに安全で秩序だった帰還への支援ニーズが生じています。我が国としては、かつて故緒方貞子氏が UNHCR のトップとして「人間の安全保障」を標榜してご活躍した経緯もあり、国際社会の一員として引き続きの難民支援を行っていくこととしています。

新型コロナとの闘いは引き続き粘り強く対応していかざるを得ませんが、ワクチンの開発が進み接種が開始されるなどの明るい話題も出てきました。また、イノベーションの促進が進み IT 化・デジタル化の推進による新たなビジネス機会も到来しつつあるようです。低位とはいえ念願の中所得国入りを果たしたタンザニアは、マグフリ大統領の再選後、次なる発展段階に進む上で重要な局面を迎えています。大使館として希望をもって新たな時代を切り開くことを念頭に、皆さまと共にこの難局を乗り切っていきたいと思っておりますので、本年も何卒宜しくお願い致します。

後藤真一

特命全権大使

在タンザニア日本国大使館

